

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月11日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自平成29年1月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	サコス株式会社
【英訳名】	SACOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀬尾 伸一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田四丁目5番3号
【電話番号】	(03)3442-3900(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役本社部門管掌 石川 忠
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田四丁目5番3号
【電話番号】	(03)3442-3900(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役本社部門管掌 石川 忠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期 連結会計年度
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 10月1日 至平成29年 3月31日	自平成27年 10月1日 至平成28年 9月30日
売上高 (百万円)	7,722	8,255	14,719
経常利益 (百万円)	1,052	992	1,649
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	671	660	1,052
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	673	668	1,057
純資産額 (百万円)	8,205	8,648	8,596
総資産額 (百万円)	15,396	16,407	15,154
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	15.32	15.28	24.01
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	15.31	15.27	24.00
自己資本比率 (%)	53.0	52.3	56.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	359	677	1,209
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,096	137	1,296
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	787	352	247
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,044	2,341	2,155

回次	第50期 第2四半期連結 会計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 1月1日 至平成28年 3月31日	自平成29年 1月1日 至平成29年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.70	7.02

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の持ち直しと円安株高を背景とした好調な企業業績により緩やかな回復傾向で推移しました。しかしながら、不安定要素の強い諸外国の政情、内外経済への警戒感から設備投資にはいまだに慎重な姿勢が感じられます。個人消費も緩やかな持ち直しの傾向は継続したものの、力強さが感じられる段階には至っておりません。

当社グループが関連する建設業界においては、東京都心部を中心に大型のプロジェクト工事や再開発事業の動き出しが見られましたが、2020年東京オリンピック・パラリンピックへ向けて更なる活性化が期待されます。反面、都心部以外の関東地区及び他の地域では大きな動きがなく景気の踊り場状態が継続しました。

このような状況において当社グループは、当期を「鉄人化経営、決着の一年」と位置づけ、過去3年間で培った企業体質の強化と経営の効率化をベースに取引現場数の拡大を目標とし、行動力の強化とオリジナル商品拡販に注力した営業活動を進めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、82億55百万円（前年同四半期比106.9%）となりました。内訳としましては、賃貸収入が66億10百万円（同106.6%）、その他の売上高が16億44百万円（同108.0%）であります。

また、営業利益につきましては9億89百万円（同94.0%）、経常利益につきましては9億92百万円（同94.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては6億60百万円（同98.4%）となりました。

(2)財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、164億7百万円と前連結会計年度末に比べて12億53百万円（8.3%）の増加となりました。これは、現預金の増加1億86百万円、売上債権の増加7億21百万円及び貸与資産の増加2億97百万円があったためであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は、77億59百万円と前連結会計年度末に比べて12億1百万円（18.3%）の増加となりました。これは、仕入債務の増加5億18百万円に加え、社債及び借入金の増加3億6百万円があったためであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、86億48百万円と前連結会計年度末に比べて51百万円（0.6%）の増加となりました。これは、自己株式の取得により3億8百万円減少したものの、利益剰余金が3億54百万円増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1億86百万円増加し、23億41百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、6億77百万円（前年同四半期は3億59百万円の獲得）となりました。これは、主な減少項目として法人税等の支払額2億31百万円及び売上債権の増加7億21百万円があったものの、主な増加項目として税金等調整前四半期純利益9億92百万円の計上に加え、仕入債務の増加5億18百万円及び減価償却費1億99百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億37百万円（前年同四半期は10億96百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1億34百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億52百万円（前年同四半期は7億87百万円の獲得）となりました。これは、主な減少項目として配当金の支払額3億6百万円、長期借入金の返済による支出3億99百万円及び社債の償還による支出1億94百万円があったものの、主な増加項目として短期借入金の増加2億円に加え、長期借入れによる収入5億円及び社債の発行による収入1億98百万円があったためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	43,866,681	43,866,681	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	43,866,681	43,866,681		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	-	43,866	-	1,167,551	-	165,787

(6) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
西尾レントオール株式会社	大阪市中央区東心斎橋1丁目11番17号	35,949	82.0
コマツ建機販売株式会社	川崎市川崎区東扇島5番地	1,323	3.0
サコス共栄会	東京都品川区東五反田4丁目5番3号	755	1.7
サコス従業員持株会	東京都品川区東五反田4丁目5番3号	667	1.5
ピー・シー・エス株式会社	相模原市中央区田名塩田4丁目19番15号	252	0.6
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区新宿1丁目26番1号	188	0.4
立石 正信	広島市安佐北区	80	0.2
瀬尾 伸一	東京都中野区	67	0.2
出井 香代子	京都市南区	60	0.1
デンヨー株式会社	東京都中央区日本橋堀留町2丁目8番5号	58	0.1
計	-	39,403	89.8

(注) 上記のほか、自己株式が921千株(2.1%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 921,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,897,700	428,977	-
単元未満株式	普通株式 47,581	-	-
発行済株式総数	43,866,681	-	-
総株主の議決権	-	428,977	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
サコス株式会社	東京都品川区東五反田四丁目 5番3号	921,400	-	921,400	2.1
計	-	921,400	-	921,400	2.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,165,255	2,351,954
受取手形及び売掛金	3,602,069	4,028,855
電子記録債権	912,145	1,206,811
商品及び製品	34,960	29,643
仕掛品	28,071	20,014
原材料及び貯蔵品	124,458	134,406
その他	331,338	322,650
貸倒引当金	10,824	11,769
流動資産合計	7,187,474	8,082,566
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	259,117	556,344
土地	5,756,956	5,756,956
その他(純額)	1,174,421	1,227,867
有形固定資産合計	7,190,495	7,541,168
無形固定資産		
のれん	25,788	19,599
その他	22,253	37,749
無形固定資産合計	48,042	57,348
投資その他の資産		
その他	772,506	771,123
貸倒引当金	44,453	44,471
投資その他の資産合計	728,053	726,652
固定資産合計	7,966,591	8,325,169
資産合計	15,154,066	16,407,736
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,837,569	3,356,118
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	549,160	351,000
1年内償還予定の社債	348,000	374,000
未払法人税等	268,068	349,631
賞与引当金	304,465	251,724
役員賞与引当金	16,220	9,000
その他	516,715	888,124
流動負債合計	4,840,198	5,779,597
固定負債		
社債	938,000	918,000
長期借入金	529,500	828,000
役員退職慰労引当金	6,950	7,520
資産除去債務	70,169	70,760
その他	172,675	155,348
固定負債合計	1,717,295	1,979,629
負債合計	6,557,494	7,759,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167,551	1,167,551
資本剰余金	1,222,375	1,222,249
利益剰余金	6,157,298	6,511,308
自己株式	9,473	317,870
株主資本合計	8,537,751	8,583,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,756	4,303
その他の包括利益累計額合計	3,756	4,303
新株予約権	7,207	9,227
非支配株主持分	47,856	51,740
純資産合計	8,596,572	8,648,509
負債純資産合計	15,154,066	16,407,736

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	7,722,597	8,255,160
売上原価	4,343,931	4,890,431
売上総利益	3,378,665	3,364,729
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	855,867	849,342
賞与引当金繰入額	265,612	244,407
役員賞与引当金繰入額	9,700	9,000
退職給付費用	26,347	26,657
役員退職慰労引当金繰入額	580	570
貸倒引当金繰入額	29	1,297
その他	1,167,961	1,244,064
販売費及び一般管理費合計	2,326,039	2,375,339
営業利益	1,052,626	989,389
営業外収益		
受取利息	264	148
受取賃貸料	20,760	20,649
その他	11,765	9,102
営業外収益合計	32,790	29,900
営業外費用		
支払利息	14,433	12,597
受取賃貸料対応原価	7,379	5,876
その他	10,797	8,542
営業外費用合計	32,610	27,016
経常利益	1,052,806	992,273
税金等調整前四半期純利益	1,052,806	992,273
法人税、住民税及び事業税	356,765	315,154
法人税等調整額	18,085	9,457
法人税等合計	374,850	324,611
四半期純利益	677,955	667,661
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,625	6,884
親会社株主に帰属する四半期純利益	671,330	660,777

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	677,955	667,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,796	546
その他の包括利益合計	4,796	546
四半期包括利益	673,158	668,208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	666,533	661,323
非支配株主に係る四半期包括利益	6,625	6,884

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,052,806	992,273
減価償却費	177,333	199,327
のれん償却額	6,189	6,189
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,292	963
賞与引当金の増減額(は減少)	45,969	52,741
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,460	7,220
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	580	570
受取利息及び受取配当金	264	148
支払利息	14,433	12,597
賃貸資産の取得による支出	206,742	36,673
売上債権の増減額(は増加)	221,739	721,452
たな卸資産の増減額(は増加)	3,759	3,425
仕入債務の増減額(は減少)	32,231	518,548
その他	64,924	6,397
小計	732,423	922,058
利息及び配当金の受取額	286	148
利息の支払額	11,939	13,039
法人税等の支払額	361,392	231,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	359,377	677,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,004	10,006
定期預金の払戻による収入	10,003	10,006
有形固定資産の取得による支出	1,068,546	134,882
事業譲受による支出	30,000	-
短期貸付金の増減額(は増加)	4,285	-
長期貸付けによる支出	2,600	4,711
長期貸付金の回収による収入	520	2,069
その他	384	262
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,096,726	137,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	100,000	200,000
長期借入れによる収入	800,000	500,000
長期借入金の返済による支出	154,368	399,660
社債の発行による収入	496,168	198,982
社債の償還による支出	152,000	194,000
リース債務の返済による支出	32,254	33,022
割賦債務の返済による支出	3,987	6,345
自己株式の取得による支出	43	308,897
配当金の支払額	262,943	306,766
非支配株主への配当金の支払額	3,000	3,000
その他	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	787,571	352,708
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	50,222	186,698
現金及び現金同等物の期首残高	1,994,361	2,155,249
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,044,584	2,341,948

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	2,054,589千円	2,351,954千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,004	10,006
現金及び現金同等物	2,044,584	2,341,948

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月21日 定時株主総会	普通株式	262,943	利益剰余金	6.0	平成27年9月30日	平成27年12月22日

当第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	306,766	利益剰余金	7.0	平成28年9月30日	平成28年12月26日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループが関連する市場並びに事業形態が同一であることから、報告セグメントが単一セグメントとなりますので、報告セグメントごとの売上及び利益等の各情報につきましては、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	15.32	15.28
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	671,330	660,777
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	671,330	660,777
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,823	43,234
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	15.31	15.27
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	27	31
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月11日

サコス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 智英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサコス株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サコス株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。